

## ■ 論 説 ■

## 石油価格低下の背景と経済へのインパクト

The Background of Recent Fall of Oil Price and Its  
Economic Impacts

森 口 親 司\*

Chikashi Moriguchi



石油価格は、上昇することはあっても下落することはないと考えられていた70年代に比べると、ここ1年の変化は「様変わり」に見える。

1974年のニューズウィークのコラムで、ミルトン・フリードマン（経済学者・シカゴ大教授、ノーベル経済学賞受賞）は、「史上いまだかつて、価格カルテルが成功した試しはない。OPECもいずれ崩壊するだろう」とかいた。フリードマンの「予言」は当たったのだろうか。1983年になってははっきりとした石油価格の下落からすれば、当たったと言えよう。だが、OPECが1972年に形成されてから10年間にわたって絶大な影響力を行使したことも否定されない事実である。フリードマンの予言が当たっているとはいいきれないように思う。

カルテルとしてのOPECの機能が予想よりも強力でかつ、長続きしたのはいくつかの理由がある。まず第一に、石油にとってかわる代替エネルギーはなかなか現われなかった。石油という便利な液体燃料は、現代の工業文明の基底に built-in されているのである。第二に、イランの「ホメイニ革命」にみられるように、中東の政治勢態に予期しない展開が、世界の石油需給を逼迫させた。これはOPECにとって予想しない事態であった。第三に、日・米・欧の工業諸国では、国内の需給の均衡を維持し、過度の失業を発生させないための「需要管理政策」が維持され、インフレーションが続いた。所得水準も物価水準にスライドするように上昇したから、石油の実質価格や総支出に占める石油（製品）関連支出は、それほど大幅に増加したわけではない。とくにわが国では、1978年に1ドル＝180円という円高が実現したので、エネルギーの国内価格は円高になった分だけ、値上り率が低くてすんだ。

では逆に、なぜ最近になってやっと値下りが実現したのだろうか？ 第一の理由としては、第二次石油シ

ョック以後になって、世界各国で省エネルギーの努力が急速に実を結び始めた。わが国に遅れはしたが、米・欧での省エネルギーの進展にもかなり見るべきものがあった。第二の理由は、「脱石油」とくに「脱中近東オイル」の進展である。石炭・天然ガスへの転換が、一部の産業で急速に進むと同時に、アラスカ、北海、メキシコなどの石油開発が大いに伸びた。1982年には、世界全体の石油供給に占めるOPECのシェアは50%を割ったのである。

以上二つの要因は、構造的なものであるが、第三の要因として、世界的不況の拡大という短期的な理由がある。それは短期的ではあるが、石油価格のカルテルを打ち破る上で、もっとも有効だったと評価することもできる。

## 世界的な引き締め政策のひろがり

1975年から1979年にかけて、世界経済は第一次石油ショック以降の不況から脱出した経済成長が持続した。だが、米英など主要国では、「インフレ体質」が矯正されないままであったので、景気回復とともにしだいにインフレ率も上昇した。皮肉なことに、米国ではカーター政権の省エネルギー法案が、インフレーション再燃のひとつのヒキガネとなった。米国の「省エネ」法案は、低く抑えられていた国内のエネルギー価格を国際価格にサヤよせして、何よりも価格効果によって省エネルギーを推進し、同時に国内のエネルギー開発を振興しようとするオーソドックスなものであった。

だが、ガソリン・暖房用オイル・都市ガスの値上りは、消費物価の上昇→賃金への自動的ななほねかえり→一般的なコストの上昇という径路をとって、インフレの高進に結びつく。「インフレ体質」をもつということは、エネルギー価格であれ、食糧価格であれ、一時的かつ一過性のショックに対して、経済全体が持続的に価格上昇の波及現象を呈するというものである。賃金契約に「物価スライド条項」があり、労働組合が実

\* 京都大学経済研究所教授

〒606 京都市左京区吉田本町

賃金の一定率の上昇に固執する、産業面では企業間の競争が有効に行われていず、コストの上昇があると容易にこれを生産者価格に上のせする、といった傾向のつよい国々には、「インフレ体質」から免かれることは難しい。

1979年に英国ではサッチャー政権が、英国の「インフレ体質」を矯正するために思い切った手段を講じ始めた。1980年にはレーガン政権が同様にインフレ退治を目標とする政策（いわゆるレーガノミクス）を実行にうつした。英米両国の政策に共通することは、通貨供給の伸びを一定の範囲にコントロールすることによってインフレ率を抑制しようとするもので、マネタリズムの影響をつよく受けている。

ここで、経済政策論をくわしくのべることはできないが、ひとつだけ指摘しておきたいことがある。それは、マネタリズムの背後に、「経済システムは本来安定的で弾力性に富むものであって、失業水準が高くとも、それにまどわされていたずらに政策的介入をしなければならない」とする信条が強くひそんでいることである。従来のケインジアン政策では、失業の水準が高くなると、国内の政治的配慮からひきしめ政策を手直しし、「インフレ体質」を温存させていたといえる。ところが、高水準の失業といっても、70年代後半の先進工業国では、その多くが、自発的失業であって、社会保障の温室の中で仕事の選り好みをしているだけだという事実がしだいに明るみに出てきた。

少々の失業水準の上昇には「目をつぶって」、インフレを抑えこめば、あとは経済の自律的な調整作用がたらいて景気はしだいによくなり、雇用も伸びる、という見方がマネタリズムの主張するところであるが、これが、70年代の「大きな政府」、「福祉過剰」への反省と相まって、説得力を増したといえるだろう。

こうして、米英（そして独・日）において通貨供給管理の政策が1980年以降顕著になった。これが、レーガノミクスの二本の柱のうち的一本である。もう一本の柱は減税による供給サイドの刺激である。これによって、企業の生産性を高め、経済が再び拡大を始めてもインフレの再燃を恐れなくて済むというのが画かれたシナリオだった。

しかし、減税政策は当面、政府財政の赤字幅を拡大し、強力な通貨ひきしめ政策のもとでは、金融市場での需給の逼迫から金利水準を上昇させてしまう。これが米国を中心に、1981年から1982年にかけて発生した世界的な異常高金利の原因である。経済学的な前おき

が長くなったが、この異常高金利が、現在の世界のエネルギー需給状況と大いに関係があるので、ふれないわけにはいかない。

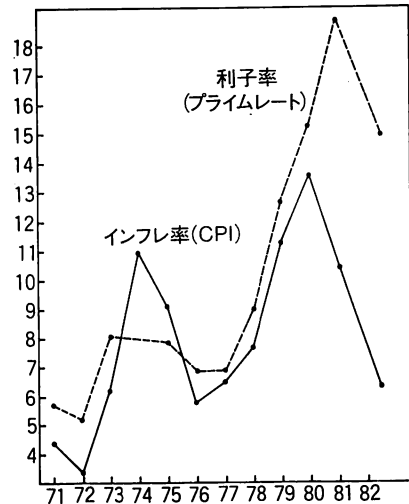


図-1 米国のインフレ率と利子率

### 石油価格低下のインパクト

石油価格の低下は、単にそれだけではなく、世界的な不況、一次産品の全般的な下落という状況の一環として生じていること、また世界的な高金利が背景にあることを念頭において議論しなくてはならない。

以下では、価格低下のインパクトを、(i) 日本その他の工業国の国内経済、(ii) 石油輸出国経済、(iii) 非産油発展途上国、の国内的側面について検討し、さらにその上で (iv) これらの相互依存関係の上に立つ世界経済への影響を考察する。

#### (i) 日本経済へのインパクト

石油輸入依存度の高い日本など工業国への値下げの影響は、まず国際収支の黒字の拡大（あるいは赤字の縮小）にあらわれる。1バレル5ドルの値下げは、年間を通じて、70～75億ドルの石油輸入代金の減少をもたらす（1ドル＝240円として約1.5兆円）。もし、国内価格に全く変化が生じないものとすれば、それは石油を直接消費する産業すなわち、石油精製・電力業の法人所得を同じ額だけ増加させる。法人税を通して政府の租税収入が6,000億円増加し、財政赤字の縮小に貢献することはいうまでもない。いわば、このばあい、従来OPECなど海外の石油輸出国に支払っていた「税金」1.5兆円が民間企業の内部留保に9,000億円、政府に6,000億円、というように国内で支払われることになる。もし、これらの資金を企業と政府がすべて設

備投資と公共事業の拡大（または所得税の減税）にあてるとすれば、乗数効果がはたらいて景気が拡大し、GNPは1%ほど拡大するだろう。

現実には、この想定より複雑である。ガソリン・灯油などの石油製品は値下げされ、国内物価水準を低下させる。もし、電力料金が重油価格の低下に見合って値下げされれば、物価水準への影響は大きくなり、家計の可処分所得や企業収益はそれだけ実質的に大きくなる。（火力発電の燃料費は総コストの40%であるから重油価格15%の低下は、電力コストを6%×kだけ減少させる。kは発電量にしろる火力発電の比率）。

他方、国際収支の黒字幅の増大は、円レートの上昇をもたらすし、それによってさらにエネルギー輸入価格（円建）を低下させる。円高はわが国の輸出を抑制し、輸入を促進する一方、国内実質所得の拡大によって、国内需要を拡大する。ただし、残念なことにはこれは理論の上のハナシであって、現実には円高はなかなか生じず、日本の経常収支の黒字だけがめだっているというのが現状である。なぜ、大幅の国際収支にもかかわらず円レートが上昇しないかは、われわれ経済学者にとって頭の痛い難問である。米国における高金利が世界中の資金をひきつけているというのがひとつの要因である。また「有事につよいドル」といういい方が示すように、国際緊張が高まると、資金は安全の地である米国へと逃避する傾向がある。

石油価格低下のマクロ経済的効果を、数量的に把握するためには、以上のべたように、各国での企業利潤の増加が、設備投資をどの程度活発化させるか、財政収支が改善するばあい政府がどのような拡大政策をとりうるか、そして高金利がどれだけは正され、これによって累積債務国がどこまで国内開発政策を上向きに修正できるか、という諸要因にかんして、一定の想定をおかなくてはならない。いろいろな想定を組み合わせから、いくつかのシナリオを作るわけである。

楽観的なシナリオだと、企業の設備投資が活発化し、財政収支の改善、公共支出（減税）の拡大が先進国を中心に発生、途上国からの輸入も拡大して、世界経済が相互波及的に良循環の波にのる。バーレル5ドルのひき下げ（15%の値下り）は、OECD加盟国全体の国内総需要を、0.8%拡大させ、輸入をこれ以上に拡大させるという結果が、OECD事務局のインターリンク・モデルから計算されている。輸入が大きく拡大するにもかかわらず国際収支は改善するが、これは、石油輸出国のオイルマネー収入の減少に見合っている。

表1 石油国際価格15%の下落が与えるOECD諸国の効果

	1983	1984	1985
国内総需要	0.8	0.8	0.7
輸出	0.4	0.5	1.0
輸入	1.4	1.8	2.5
物価水準	-1.2	-1.8	-2.2
国内総生産	0.6	0.5	0.5
国際収支(経常勘定10億ドル)	18.5	9.0	6.6
利子率(短期)	-0.1	-0.5	-0.7

資料：OECD経済統計局 Working Paper No 8,

"Simulated Macroeconomic Effects of a Large Fall in Oil Prices", by Larsen & Llewelyn, June 1983

### (ii) 発展途上国へのインパクト

石油価格の下落は、非産油発展途上国にとっては、石油代金支払額の減少、そして先進工業国への輸出の拡大という点で、福音のはずであるけれども、これが途上国の輸入拡大を誘発して、世界経済拡大にフィードバックするかどうかについては、不確実なところがある。それは累積債務の存在である。

下の表は、カントリー・リスクの高い国ぐにの債務の大きさを国民総生産および輸出との比率で示したものである。

表2 累積債務の水準(1983)

	対GNP	対輸出
アルゼンチン	0.53	4.24
ブラジル	0.43	3.59
チリ	0.90	2.90
メキシコ	0.61	2.75
インドネシア	0.34	1.46
韓国	0.55	1.30
フィリピン	0.60	2.59
タイ	0.30	1.31

資料：Morgan Guarantee Trustの月報 World Financial Markets 1983年9月号から

通常、対外債務が輸出額の30%以内というのが、発展途上国の債務状態の健全さの目安とされる（サラリーマンの住宅ローンと年収との間に、ある一定の限度をもうけて家計の「健全」さをめざすのと同様である）。このような目安からすれば、表にあがっている国ぐにの債務の状態は、まさに破産に等しいといえるかもしれない。なぜそのようなことになってしまったかは、

ここでの問題ではない\*。

こうした国々を破産状態から救出するために、(i)債務返済のリスケジュールリング、(ii)国内需要管理をきびしくして輸出競争力をつける、(iii)過大な経済建設計画を削減して輸入をできるだけ抑制するといった手段が講じられている。

債務過大国のこうした超緊縮政策が世界経済にたいしてもつ影響はかなりデフレ的なものとなる。米欧日の工業国やアジアの新興工業国で成長率が高まっても、債務過大国からの世界経済へのプラスのフィードバックは期待できないのである。また産油国の中で、国内に大規模な開発計画をかかえ、そのためには石油収入だけを頼りとする「スベンダーカントリー」は、石油価格の低下とともに、上記の非産油途上国と同様の窮地におちいつている（しかも石油収入を経済開発にはもちいないで隣国との戦争に消費している国すらある！）。

世界経済の回復の足どりがはかばかしくないのは、このようなブレーキをかかえているからである。米国は、大幅な国際収支の赤字を出すことによって、世界の他の国ぐにに景気刺激効果を与えている。500億ドル（年率）の赤字のうち、半分は中南米諸国の貿易黒字にあてられ、債務国の経済の建て直しに貢献している。ところが、残り半分の米国貿易赤字は、日本の対米貿易収支の黒字に対応するものであり、わが国の景気回復が輸出依存型だという事実を裏がきしている。

### 日本の経済成長とエネルギー政策

世界の中で、米国についてリーダー役を果さなくてはならない日本の経済は、国内的には財政赤字の制約のために、拡大財政による国内需要の振興はできないとされている。最近の景気回復はきわめて足どりが弱いのは、このためである。

ところが、石油価格の低下によって物価安定はゆるぎのないものとなっており、国際収支は大幅黒字、国民の貯蓄率は高くとも、これを有効に用いて経済成長を高める可能性は十分あるのに、政策の自由度はないという考え方が支配的である。筆者は、金融の一段の緩和、所得税減税幅の拡大が必要であり、かつ可能で

あると考えるが、ここではエネルギー政策にからむひとつの問題点を指摘するにとどめたい。

低下したエネルギー価格を国内需要の振興に活用しようとするれば、エネルギー関連価格（たとえば、電力・ガソリン・灯油）などが引き下げられなくてはならない。電力料金が、かりにそのコスト低下に見合って引下げられるとすれば、数千億円の所得税減税に見合うだけの効果があるはずである（今後、円レートが上昇すれば、もっと値下げ可能な幅は拡大する）。

このばあいエネルギー関連価格の引下げは当面のマクロ経済政策の観点からは望ましいが、より長期的なエネルギー政策の観点からは問題がある。まず、価格引下げが、省エネルギー政策の基本に反するのではないかというのが第一点、さらに公共料金をコストの変化に見合ってひんぱんに変化させることが望ましいかという公共料金制度の問題が第二点である。エネルギーコストが上昇したときに、公共料金の引上げを直ちに行うことが難かしいだけに、電力業界は引下げに簡単に同意しないだろう。

今回の石油価格の引下げは、省エネルギー政策や公共料金政策のあり方にも、多くの議論をまき起すことになろう。資源・エネルギー問題の新しい局面が展開しつつあるのである。

脚注\* 原因のうち主なものは次の二つである。(i) オイルマネーが米国の金融機関を中心に途上国に貸与された。(ii) 米国の高金利と政治不安によってこれらの国ぐにから資本逃避が生じ、対ドル為替相場が暴落（債務のドル価値が暴騰）した。